

平成22年国勢調査関係者会議の 事前説明時における意見

参考2

《現状》

（大学関係）

- 若者にとっては、国勢調査に協力したからといって、直接的な見返りが無いので無関心なのではないか。また、調査票の記入自体は難しいとは思わないが、自分の生活のことで精一杯で、調査に協力することを面倒という意識が強いのではないか。

（外国人関係）

- 外国人の中には、行政機関に良いイメージを持っていない人もいるので、協力が得られにくいのではないか。

《調査方法》

(共通)

- 国勢調査を拒否した人に対しては、罰則を適用してもよいのではないか。そうでもしないと、さらに調査への協力が得にくくなるのではないか。

(大学関係)

- 調査票提出の促進という観点から、インターネットによる回答を取り入れるなど、調査票の提出方法の選択肢を広げることは良い。
- 大学構内に調査票提出ボックスを設置するという方法はどうか。

(外国人関係)

- 法律用語の翻訳は難しく、外国人には理解が困難なので、外国人に何かを呼びかけるときは平易な表現がよい。

《広報》

(共通)

- 調査への協力については、国からの一方的な広報だけでなく、口コミで広める方法も有効。
- 各種団体の協力を得て、それぞれのホームページに国勢調査のバナー広告を掲載するのはどうか。

(大学関係)

- 国勢調査は行政機関の基礎資料の作成のために必要、という文言では、学生の心に響かない。若者に人気のあるタレントを登用するなどといった工夫が必要。
- 学生は自らが属している学部以外のテリトリーにはあまり足を運ばないので、ポスターを貼付する場合、構内の各所に貼付する必要がある。

《広報(つづき)》

(外国人関係)

- 外国人に対する広報として、外国人に対する施策を行うためには外国人数を正確に把握する必要があることや、調査票の記入内容は統計作成のためだけに使用し、他には絶対に使用しないことを伝えることが有効。
- 外国人が多く居住する地域では、代表となる者がいることがあり、その代表者などの協力を得れば、調査を円滑に行うことが可能。
- 外国人向けの機関紙に協力依頼の広報を掲載するなどして、事前に広報しておけば、受け入れられやすいと思う。